

2006年国民春闘宣言（案）

小泉首相は昨年9月の総選挙で「改革を止めるな」「官から民へ」などと言葉巧みに国民をあざむき、小選挙区制度の非民主制もあり、与党だけで3分の2の議席を占めました。しかし昨年末には耐震構造偽装事件、突風によるJR特急列車転覆事故が発生。さらに今年になってからは政府が輸入を強行した米国産牛肉からBSEの危険部位が発見され、即時に輸入が禁止となりました。またその直後にはライブドアの堀江社長が逮捕されました。堀江氏は規制緩和の中で「勝ち組」の象徴的存在であり、先の総選挙では自民党の「刺客」として小泉首相の大きな支援をうけてきました。

これら一連の事故・事件は「規制緩和」と安易な民営化が国民の命と安全をいかに危険にさらすのかを象徴的に示しています。アメリカいいなりで、財界の身勝手な「要求」を無条件に受け入れる小泉内閣のほころびが出てきています。

また小泉内閣はリストラ・人減らしを税制面からも奨励し、不安定で所得が低い非正規雇用を激増させ、青年の2人に一人は失業か非正規雇用という状況にまで至っています。生活保護受給世帯が100万世帯をかぞえ教育扶助・就学援助の受給者が12.8%にまで増えています。貯蓄ゼロ世帯もいまや23.8%に上り、「所得間格差の拡大」が新聞各紙で指摘されるようになっていきます。

その一方で、1兆円の利益をあげ続けるトヨタなど大企業や大資産家の減税は続けるのに国民には定率減税を廃止するなどの大增税を企てています。また70歳以上の医療費自己負担を現行1割から2割負担に引き上げるなどの医療改悪など国民にはいっそうの痛み押しつけがされようとしています。

平和の問題でも改憲手続きのための国民投票法案、「愛国心」を育てるための教育基本法「改正」案、共謀罪などの危険な法案が通常国会への上程を準備され、米軍再編・強化なども今春闘の時期に重大な局面となってきます。

私たち愛労連は、本日臨時大会を開き、「みんなでつくろう もうひとつの日本 ―はたらく仲間が元気の出る社会―」全労連の共通スローガンを掲げ、2006年国民春闘をたたかう方針を決定しました。この春闘では青年・女性・非正規の要求実現をめざす社会運動にとりくみ、国民の安全・安心、公務・公共サービスの破壊をくいとめましょう。そして「組織拡大こそ最大の要求闘争」と位置づけ、全組合が組織拡大で大きな前進をつくりましょう。

地域にでて国民春闘を展開し、憲法とくらしをまもる国民の声を大きくひろげていきましょう。

以上、宣言する。

2006年1月29日

愛知県労働組合総連合第34回臨時大会